



# 方針別 事業体系

<b>方針 1</b>	<b>財政健全化と持続可能な財政運営の実現</b>	
	(1) 財政健全化と持続可能な財政運営の確保 p129	
	持続可能な財政運営の確保 p129	
	財政情報の公表 p129	
	(2) 財源の確保 p130	
	区有財産の有効活用 p130	
	駐車場の有料化 p130	
	区営住宅の駐車場の貸出 p130	
	広告収入等の確保 p131	
	税・保険料・利用料等の収納率の向上 p131	
新	社会保障・税番号(マイナンバー)制度を活用した適正な賦課の実施 p132	
新	ふるさと納税制度の活用 p132	
	(3) 負担の公平性の確保 p132	
	補助金の見直し p132	
	使用料・手数料等の見直し p133	
	保育施設利用者負担の適正化 p133	
	奨学資金の償還率向上 p133	
	事業系有料ごみ処理券貼付の適正化 p134	
新	子育て応援券事業の適正化 p134	

<b>方針 2</b>	<b>効率的な行政運営</b>	
	(1) 行政評価の充実 p135	
	行政評価の充実 p135	
	(2) 事業の運営や執行方法の見直し p135	
	民営化宿泊施設の運営の見直し p135	
	区民サービス窓口の整備 p136	
	中小企業勤労者福祉事業(ジョイフル杉並)の運営の見直し p136	
	検査関係業務の実施方法の見直し p136	
	公園管理事務所の業務実施方法の見直し p137	
	環境活動推進センターの運営の見直し p137	
	ごみ収集方法の効率化とサービスの充実 p137	
新	区立障害者通所施設の役割の見直しと民間施設への支援 p138	
新	区立施設を活用したふれあいの家の再構築 p138	
	(3) 情報システムの見直し p139	
	住民情報系システムの再構築 p139	
	(4) 多様な主体によるサービスの提供 p139	
	民営化・民間委託等の推進 p139	
	区立保育園の民営化等の推進 p139	
	学童クラブ運営委託の推進 p140	
	国保年金課の業務委託の推進 p140	
	介護保険課の業務委託の推進 p140	
	課税課の業務委託の推進 p141	
新	職員の給与福利事務の効率化 p141	
	入札・契約制度改革 p142	
	委託業務等のモニタリングシステムの実施 p142	

<b>方針 3</b>	<b>効率的な組織体制の構築と人材の育成</b>	
	(1) 人事・給与制度の見直しと職員の育成 p143	
	公務員制度改革に対応した人事・給与制度の構築 p143	
	時代の変化に挑戦する職員の育成 p143	
	五つ星の区役所づくり p143	
	(2) 効率的で活力ある組織運営 p144	
	組織の改編等 p144	
	(3) 職員定数の適正化 p144	
	職員定数の適正化 p144	
	保育園調理用務職員定数の適正化 p144	
	清掃職員の退職不補充 p145	
	学校用務業務等の包括委託等の推進 p145	
	学校警備の機械警備委託の推進 p145	
	学校給食の調理委託の推進 p146	

<b>方針 4</b>	<b>区立施設の再編・整備</b>	
	(1) 区立施設再編整備計画の推進 p147	
	区民住宅の廃止 p147	
	下井草周辺の自転車駐車場の規模の適正化 p147	
	自転車集積所の規模の適正化 p147	
	(2) 東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進 p148	
	東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進 p148	

<b>方針 5</b>	<b>分権型時代の自治体間連携などの取組推進</b>	
	(1) 自治・分権の推進 p149	
	自治・分権の推進 p149	
	(2) 隣接自治体等との連携による区民サービスの向上 p149	
	隣接自治体等との連携による区民サービスの向上 p149	
	(3) 基礎自治体間の新たな広域連携の推進 p150	
	基礎自治体間の新たな広域連携の推進 p150	
	(4) 区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進 p150	
	区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進 p150	

凡 例	
計画事業 (事業数53事業)	
新	新規事業

持続可能な行財政運営を推進するため、行財政改革基本方針に基づき、以下の取組を着実に実施していきます。

## 方針 1

# 財政健全化と持続可能な財政運営の実現

## 方針 1

### 財政健全化と持続可能な財政運営の実現

※効果欄 <定>は職員定数削減効果  
<財>は財政効果

## (1) 財政健全化と持続可能な財政運営の確保

項目名	持続可能な財政運営の確保		
取組内容	事業の効率的な執行により経費の削減を図るとともに、経常収支比率*80%以内を目指し、財政の弾力性を確保します。また、決算剰余金の2分の1以上を財政調整基金に積み立て、今後の行政需要や災害対策に活用する一方、区債の発行にあたっては、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して行うなど、基金と区債をバランス良く活用していきます。		
	29年度	30年度	31年度
	実施	実施	実施
効果			
担当課	財政課		

※ 経常収支比率…財政構造の弾力性を表す指標で、人件費、扶助費、公債費などのように容易に縮減することが困難な経常的経費に、特別区税等の経常的な一般財源がどの程度充当されているかを表すもの

項目名	財政情報の公表		
取組内容	財政運営の透明性の向上を図り、区民に対する財政情報の公表を進めます。		
	29年度	30年度	31年度
	財政情報の公表	財政情報の公表	財政情報の公表
効果			
担当課	財政課		

## (2)財源の確保

項目名	区有財産の有効活用		
取組内容	区が保有する財産(未利用の土地・建物等)について、土地の有効活用を図る観点から、活用及び処分の可能性について検討を行います。		
	29年度	30年度	31年度
	活用及び処分の可能性について調査・検討・実施	活用及び処分の可能性について調査・検討・実施	活用及び処分の可能性について調査・検討・実施
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	企画課 経理課		

項目名	駐車場の有料化		
取組内容	区有財産の有効活用の観点から、民間事業者の運営等による駐車場の有料化を実施します。		
	29年度	30年度	31年度
	1施設実施 ・高井戸地域区民センター	2施設実施 ・(仮称)天沼三丁目複合施設 ・永福体育館	
効果	<財>		<財>
担当課	地域課 スポーツ振興課 保健福祉部管理課		

項目名	区営住宅の駐車場の貸出		
取組内容	自動車駐車場の貸出について不動産事業者等を通じて周知を図り、活用を拡大していきます。		
	29年度	30年度	31年度
	13台分	14台分	15台分
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	住宅課		

項目名	広告収入等の確保		
取組内容	「民間等への広告媒体提供についての基本方針」に基づき、区から情報提供をする各種媒体への民間事業者の広告掲載を行い、広告収入の確保及び広告掲載による経費削減の取組を推進します。 また、ネーミングライツ*導入による財源確保の可能性と実施に向けた検討を行います。		
	29年度	30年度	31年度
	広報すぎなみ等への広告掲載の実施 区公式ホームページ等へのバナー広告掲載の実施 ネーミングライツの導入 調査・研究	広報すぎなみ等への広告掲載の実施 区公式ホームページ等へのバナー広告掲載の実施 ネーミングライツの導入 検討・実施	広報すぎなみ等への広告掲載の実施 区公式ホームページ等へのバナー広告掲載の実施 ネーミングライツの導入 検討・実施
	効果	<財>	<財>
担当課	行政管理担当 広報課 協働推進課 教育委員会事務局庶務課 ごみ減量対策課 ほか		

\* ネーミングライツ…施設の命名権を企業に売却し、対価を得て施設の運営管理に役立てる方法

項目名	税・保険料・利用料等の収納率の向上		
取組内容	口座振替の勧奨強化やコンビニ収納の拡大、納付センター*の活用拡大等により、収納率の向上を図るとともに、住民情報系システムの再構築等を見据え、新たな収納方法について検討を進めます。		
	29年度	30年度	31年度
	口座振替の勧奨強化 納付センターの活用拡大 (納税課、国保年金課) コンビニ収納の拡大 (介護保険課等) 新たな収納方法の検討	口座振替の勧奨強化 納付センターの活用 (納税課、国保年金課) コンビニ収納の実施 (介護保険課等) 新たな収納方法の検討	口座振替の勧奨強化 納付センターの活用 (納税課、国保年金課) コンビニ収納の実施 (介護保険課等) 新たな収納方法の検討
	効果	<財>	<財>
担当課	課税課 納税課 国保年金課 介護保険課 保育課 児童青少年課 住宅課 会計課		

\* 納付センター…特別区税や国民健康保険料などの収納率向上を図るため、税等の未納者への電話による納付案内などを民間事業者に委託した事業

項目名	社会保障・税番号(マイナンバー)制度を活用した適正な賦課の実施		
取組内容	社会保障・税番号(マイナンバー)制度の個人番号を活用し、必要な情報を把握することで、より適正な税の賦課を実施します。		
	29年度	30年度	31年度
	調査・研究	検討	実施
効果			<財>
担当課	課税課		

項目名	ふるさと納税制度*の活用		
取組内容	ふるさと納税申込みのためのポータルサイトを活用し、杉並区へのふるさと納税を幅広く周知するとともに、寄付者の利便性向上を図ります。 区内事業者等による商品だけでなく、自治体間交流の充実や来街者の増につながる返礼品・返礼サービスを幅広く検討します。		
	29年度	30年度	31年度
	ふるさと納税制度の活用実施	ふるさと納税制度の活用実施	ふるさと納税制度の活用実施
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	総務課 区民生活部管理課		

\* ふるさと納税制度…自分の選んだ自治体に寄附(ふるさと納税)を行った場合に、寄附額のうち2,000円を超える部分について、所得税及び住民税から原則として全額控除される制度(上限あり)

### (3) 負担の公平性の確保

項目名	補助金の見直し		
取組内容	学識経験者等の外部の専門委員の意見も踏まえて策定した補助金交付基準及び検証・評価基準に基づき定期的な検証・評価を行い、継続的に補助金の見直しを進めます。		
	29年度	30年度	31年度
	評価・検証・見直し	評価・検証・見直し	評価・検証・見直し 評価の仕組みの検証
効果			
担当課	財政課		

項目名	使用料・手数料等の見直し		
取組内容	使用料・手数料について、受益者負担の適正化の観点から継続的に見直しを行います。		
	29年度	30年度	31年度
	施設使用料の改定実施 (第3期)	施設使用料の見直し 検討	施設使用料の見直し 実施
効果	<財>		<財>
担当課	財政課		

項目名	保育施設利用者負担の適正化		
取組内容	「子ども・子育て支援新制度」の実施状況等を踏まえ、応能負担の原則に基づき、より適正な受益者負担となるよう、保育施設等の利用者負担の適正化を図ります。		
	29年度	30年度	31年度
	利用者負担の適正化の 検討・実施 区民周知 条例改正	利用者負担の適正化	
効果			
担当課	保育課		

項目名	奨学資金の償還率向上		
取組内容	債権管理・回収に民間事業者の持つノウハウを活用し、奨学資金の償還率の向上を図ります。		
	29年度	30年度	31年度
	債権管理・回収の民間委託 納付センターによる電話催告	債権管理・回収の民間委託 納付センターによる電話催告	債権管理・回収の民間委託 納付センターによる電話催告
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	学務課		

項目名	事業系有料ごみ処理券貼付の適正化		
取組内容	<p>区の収集を利用している事業系一般廃棄物排出事業者に対して、事業系有料ごみ処理券の貼付の適正化を図ることにより、事業者間の負担の公平性を保つとともに、歳入の確保を図ります。</p>		
	29年度	30年度	31年度
	貼付徹底への周知 貼付指導の強化	貼付徹底への周知 貼付指導の強化	貼付徹底への周知 貼付指導の強化
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	ごみ減量対策課 杉並清掃事務所		

項目名	子育て応援券事業の適正化		
取組内容	<p>子育て応援券について、区の子育て施策全体の中での公平性の観点から、負担の適正化を図る見直し等を段階的に行います。</p>		
	29年度	30年度	31年度
	子育て応援券事業見直し 実施	子育て応援券事業見直し 実施	子育て応援券事業見直し 実施
効果	<財>	<財>	<財>
担当課	子育て支援課		



方針  
2

## 効率的な行政運営

方針  
2

## 効率的な行政運営

## (1) 行政評価※の充実

項目名	行政評価の充実		
取組内容	27年度から導入した行政評価システムを活用して行政評価を実施し、総合計画・実行計画の進捗状況・達成度を把握するとともに、職員研修の実施等により職員の意識改革を進め、効率的・効果的な区政運営に役立てます。		
	29年度	30年度	31年度
	行政評価システムの活用 職員研修の実施	行政評価システムの活用 職員研修の実施	行政評価システムの活用 職員研修の実施
効果			
担当課	行政管理担当		

※ 行政評価…効率的かつ効果的な区政運営に向けて、事業の選択や見直しを行うために施策等の成果や目標の達成度、課題等を明らかにする取組

## (2) 事業の運営や執行方法の見直し

項目名	民営化宿泊施設の運営の見直し		
取組内容	区の民営化宿泊施設である富士学園、弓ヶ浜クラブ及びコニファーいわびつについて、業務評価や公認会計士による監査等を通じて更なる経営改善とサービスの向上を運営事業者に求めます。 また、施設貸付の契約更新の機会を捉えて、施設の経営状況や運営事業者の意向等を踏まえ、改めて、区の保有の適否について検討します。		
	29年度	30年度	31年度
	運営事業者による経営改善 施設保有の適否の検討	運営事業者による経営改善 施設保有の適否の検討	運営事業者による経営改善 施設保有の適否の検討
効果			
担当課	区民生活部管理課		

項目名	区民サービス窓口の整備		
取組内容	マイナンバーカード*の交付を促進することにより、証明書自動交付機を廃止します。 また、繁忙期の窓口の混雑緩和に対応したより効率的な窓口サービスの提供を目指し、本庁窓口の運営方法を見直します。		
	29年度	30年度	31年度
	本庁窓口の運営方法の見直し 実施	本庁窓口の運営方法の見直し 実施  証明書自動交付機廃止	本庁窓口の運営方法の見直し 検証
効果		<財>	
担当課	区民課		

\* マイナンバーカード…本人の申請により交付され、個人番号を証明する書類や本人確認の際の公的な身分証明書として利用でき、また、様々な行政サービスを受けることができるようになるICカード

項目名	中小企業勤労者福祉事業(ジョイフル杉並)の運営の見直し		
取組内容	東京城北勤労者サービスセンター*との統合手続きを進め、広域化による事業を実施することで、スケールメリットを活かして運営の効率化を図ります。		
	29年度	30年度	31年度
	統合準備	統合による運営 実施	統合による運営 実施
効果		<財>	
担当課	産業振興センター		

\* 東京城北勤労者サービスセンター…豊島区、北区、荒川区が共同で設立している中小企業勤労者福祉事業を運営する団体(一般財団法人)

項目名	検査関係業務の実施方法の見直し		
取組内容	衛生試験所で実施している検査業務について、理化学検査の民間検査機関への委託を進めます。		
	29年度	30年度	31年度
	理化学検査業務の委託実施		
効果	<財> <定>		
担当課	生活衛生課		

項目名	公園管理事務所の業務実施方法の見直し		
取組内容	これまでの公園管理事務所の民間委託化について評価・検証し、公園管理事務所の民間委託化を進めます。		
	29年度	30年度	31年度
			公園管理事務所委託実施(1所)
効果			<財>
担当課	みどり公園課		

項目名	環境活動推進センターの運営の見直し		
取組内容	環境学習機能を持つ改築後の杉並清掃工場との連携による事業を実施することで、センターの認知度や集客力を高め、経営改善につなげます。その上で、改めて運営方法等の方針について検討します。		
	29年度	30年度	31年度
	環境学習機能を持つ杉並清掃工場との連携による事業手法の検討	事業見直し後の運営状況の検証に基づく運営方法等の方針の決定	決定方針に基づく運営の実施
効果			
担当課	環境課		

項目名	ごみ収集方法の効率化とサービスの充実		
取組内容	杉並清掃工場本格稼働を契機に、収集方法の一層の効率化を進めるとともに、不燃ごみから金属分を含む有価物を選別する再資源化の対象地域を区内全域に拡大します。		
	29年度	30年度	31年度
	収集方法の効率化 再資源化の対象地域拡大実施	収集方法の効率化 再資源化の対象地域拡大実施	収集方法の効率化 再資源化の対象地域拡大実施
効果	<財>	<財>	
担当課	ごみ減量対策課 杉並清掃事務所		

項目名	区立障害者通所施設の役割の見直しと民間施設への支援		
取組内容	障害者の高齢化、重度化等が進んでいる状況を踏まえ、通所施設利用者の支援に対応可能な民間施設の人材の確保・育成策を検討します。その上で、区立施設利用者の民間施設への移行を一定程度進めるとともに、民間施設の支援体制を構築します。		
	29年度	30年度	31年度
	人材の確保・育成策の検討	民間施設支援体制検討 区立施設利用者の民間施設への移行準備	民間施設支援体制の構築 区立施設利用者の一部を民間施設へ移行
効果			<財> <定>
担当課	障害者生活支援課		

項目名	区立施設を活用したふれあいの家*の再構築		
取組内容	学校の児童数の増加や学童クラブの需要増などをはじめとした行政需要を踏まえ、ふれあいの家以外の通所介護事業者との均衡を考慮し、区立施設を活用しているふれあいの家の運営事業者と今後のあり方について協議・検討を行います。		
	29年度	30年度	31年度
	協議・検討	協議・検討	協議・検討
効果			
担当課	高齢者施策課		

\* ふれあいの家…在宅の高齢者及びその家族の福祉の向上に資するため、食事、入浴の提供や日常動作訓練、レクリエーションなどを行う施設として、平成2年度から12年度までに区が整備した「高齢者在宅サービスセンター」の通称。当初、社会福祉法人等へ運営を委託していたが、平成18年度以降は各法人の自主事業として民営化している

**(3) 情報システムの見直し**

項目名	住民情報系システムの再構築		
取組内容	住民情報系システム再構築方針に基づき、住民情報系システムの再構築に取り組みます。		
	29年度	30年度	31年度
	構築事業者選定準備	構築事業者選定	新システムの構築(～32年度)
効果			
担当課	情報システム担当		

**(4) 多様な主体によるサービスの提供**

項目名	民営化・民間委託等の推進		
取組内容	新たな行政課題が増加している中で、サービスの提供主体や提供方法を見直し、民営化・民間委託を推進するとともに、公の施設※の運営については、指定管理者制度の導入について積極的に検討し、導入を進めます。		
	29年度	30年度	31年度
	実施	実施	実施
効果			
担当課	行政管理担当		

※ 公の施設…普通地方公共団体が、住民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために設ける施設(地方自治法第244条第1項)

項目名	区立保育園の民営化等の推進		
取組内容	区立保育園の移転改築計画にあわせ、改築後の運営について指定管理者制度への移行及び民営化を実施します。		
	29年度	30年度	31年度
	民営化等実施(2園)	民営化等実施(1園)	民営化等実施(3園)
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	保育施設担当		

項目名	学童クラブ運営委託の推進		
取組内容	学童クラブ運営を段階的に民間事業者に委託していきます。		
	29年度	30年度	31年度
	運営委託の実施 新規 1クラブ	運営委託の実施 新規 1クラブ	運営委託の実施 新規 4クラブ
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	児童青少年課		

項目名	国保年金課の業務委託の推進		
取組内容	業務分析結果を踏まえ決定した委託方針に基づき、段階的に専門定型業務 <sup>※</sup> の民間委託を進めます。業務委託後は、委託効果の検証を行い、更なる事務処理効率化の取組を進めます。		
	29年度	30年度	31年度
	第2期委託実施	委託効果の検証 更なる事務処理効率化 検討	委託効果の検証 更なる事務処理効率化 実施
効果	<財> <定>	<財> <定>	
担当課	国保年金課		

※ 専門定型業務…行政特有の専門知識が求められるものの、定型的な処理を繰り返す業務

項目名	介護保険課の業務委託の推進		
取組内容	高齢化の進展及び法改正等に伴う業務増大を見据え、業務分析結果を活かし、段階的に委託業務範囲を拡充します。		
	29年度	30年度	31年度
	第1期委託実施	第2期委託実施	委託効果検証
効果	<財> <定>	<財> <定>	
担当課	介護保険課		

項目名	課税課の業務委託の推進		
取組内容	<p>軽自動車税業務、自動車臨時運行許可受付業務及び住民税証明書交付業務について民間委託を実施します。</p> <p>住民税賦課業務については、マイナンバー制度の運用状況など税務事務を取り巻く環境の変化を検証し、実施の可否や時期等について引き続き検討します。</p>		
	29年度	30年度	31年度
	<p>軽自動車税・住民税証明書交付業務等委託実施</p> <p>住民税賦課業務委託検討</p>	<p>軽自動車税・住民税証明書交付業務等委託実施</p> <p>住民税賦課業務委託 マイナンバー制度実施後の状況を踏まえた業務分析</p>	<p>軽自動車税・住民税証明書交付業務等委託実施</p> <p>住民税賦課業務委託方針決定</p>
効果	<財> <定>		
担当課	課税課		

項目名	職員の給与福利事務の効率化		
取組内容	<p>人事課で実施している職員の給与事務と福利事務の効率化を図るため、執行体制及び実施方法の見直しを行います。</p>		
	29年度	30年度	31年度
	<p>執行体制の検討</p>	<p>執行体制の見直し</p> <p>実施方法の検討</p>	<p>実施方法の見直し</p>
効果			
担当課	職員厚生担当		

項目名	入札・契約制度改革		
取組内容	「杉並区公共調達の手引*1」に基づき、社会状況に的確に対応した入札制度改革を進めます。		
	29年度	30年度	31年度
	杉並区公共調達の手引に基づく施策の推進 ・労働環境の整備に関する対策の実施 ・総合評価方式*2の実施 ・ダンピング対策の強化・運用	杉並区公共調達の手引に基づく施策の推進 ・労働環境の整備に関する対策の実施 ・総合評価方式の実施 ・ダンピング対策の強化・運用	杉並区公共調達の手引に基づく施策の推進 ・労働環境の整備に関する対策の実施 ・総合評価方式の実施 ・ダンピング対策の強化・運用
効果			
担当課	経理課		

\*1 杉並区公共調達の手引…適正な入札・契約手続きの確保と区の公共調達のあり方を明確にするための4つの手引

\*2 総合評価方式…価格だけで落札者を決定していた従来の入札方式とは異なり、価格に加えて、事業者の技術力や経営力などを総合的に評価し、落札者を決定する入札方式

項目名	委託業務等のモニタリング*システムの実施		
取組内容	指定管理者制度を含む区の委託業務等について、事故を未然に防ぎ、区民に良質のサービスを安定的に提供できるよう、モニタリングシステムの一層の充実を図ります。		
	29年度	30年度	31年度
	実施	実施	実施
効果			
担当課	行政管理担当		

\* モニタリング…委託業務(指定管理者制度を含む)について、安全管理を含む業務の履行確認及びサービスの質に関する評価を行い、各業務を継続的に管理・監督すること



方針  
3

## 効率的な組織体制の構築と人材の育成

方針  
3

## 効率的な組織体制の構築と人材の育成

## (1) 人事・給与制度の見直しと職員の育成

項目名	公務員制度改革*に対応した人事・給与制度の構築		
取組内容	公務員制度改革に対応した、職務職責を反映させ職員のモチベーションを高める人事・給与制度の見直しを行います。		
	29年度	30年度	31年度
	新たな人事給与制度による運用準備	新たな人事給与制度による運用	
効果			
担当課	人事課		

\* 公務員制度改革…国家公務員が、その能力を高めつつ国民の立場に立ち、責任を自覚し、誇りを持って職務を遂行できるようにするための諸制度の改革

項目名	時代の変化に挑戦する職員の育成		
取組内容	人事制度に対応した研修体系の整備と集合研修のメニューの充実を図るとともに、日常業務指導を通じた職場のOJTを推進します。		
	29年度	30年度	31年度
	充実した集合研修及びOJTの実施	充実した集合研修及びOJTの実施 「杉並区人材育成計画」の改定	充実した集合研修及びOJTの実施
効果			
担当課	人材育成担当		

項目名	五つ星の区役所づくり*		
取組内容	職員提案や目標申告等の活用により組織の活性化や職員の意欲向上を促し、職員のアイデアや区民の視点を反映させることで業務の充実・改善に取り組み、「五つ星の区役所」と評価される組織風土の醸成を図ります。		
	29年度	30年度	31年度
	取組の実施	取組の実施	取組の実施
効果			
担当課	人材育成担当		

\* 五つ星の区役所づくり…区政に対する区民の満足度向上のため、区民の視点で区の仕事を見直し、区民から「杉並区の仕事は五つ星」と評価されることを目的とする取組

## (2) 効率的で活力ある組織運営

項目名	組織の改編等		
取組内容	行政需要の変化による組織横断的な課題や業務量の増加に対応できる体制となるよう組織の改編を行うとともに、効率的な組織運営を行い、超過勤務の縮減に努めます。		
	29年度	30年度	31年度
	既存組織の効率化の検討・実施	既存組織の効率化の検討・実施	既存組織の効率化の検討・実施
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	人事課		

## (3) 職員定数の適正化

項目名	職員定数の適正化		
取組内容	事務事業及び執行方法の見直し、組織の改編を通じて、3年間で30名の職員の削減に取り組みます。また、増加が見込まれるフルタイム再任用職員を活用しながら非常勤職員数を可能な限り抑制し、総人件費の縮減に努めます。		
	29年度	30年度	31年度
	10名削減	10名削減	10名削減
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	人事課		

項目名	保育園調理用務職員定数の適正化		
取組内容	調理用務業務委託については、調理用務職員の退職状況を踏まえて委託を進めます。		
	29年度	30年度	31年度
	検討・実施	検討・実施	検討・実施
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	保育課		

項目名	清掃職員の退職不補充		
取組内容	ごみの収集・運搬業務の効率化を進め、区の清掃職員は退職不補充とします。		
	29年度	30年度	31年度
	退職不補充 (適正配置)	退職不補充 (適正配置)	退職不補充 (適正配置)
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	ごみ減量対策課		

項目名	学校用務業務等の包括委託等の推進		
取組内容	学校用務業務等を民間事業者へ委託することにより、職員定数と経費の削減を図ります。		
	29年度	30年度	31年度
	委託実施(2校)	委託実施(1校)	委託実施(2校)
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	教育委員会事務局庶務課		

項目名	学校警備の機械警備委託の推進		
取組内容	有人警備から機械警備へ移行することにより、職員定数と経費の削減を図ります。		
	29年度	30年度	31年度
		委託実施(1校)	委託実施(1校)
効果	<財>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	教育委員会事務局庶務課		

項目名	学校給食の調理委託の推進		
取組内容	学校給食調理業務を民間事業者へ委託することにより、職員定数と経費の削減を図ります。		
	29年度	30年度	31年度
	委託実施(1校)	委託実施(1校)	
効果	<財> <定>	<財> <定>	<財> <定>
担当課	教育委員会事務局庶務課		

方針  
4

## 区立施設の再編・整備

方針  
4

## 区立施設の再編・整備

## (1) 区立施設再編整備計画の推進

項目名	区民住宅の廃止		
取組内容	区民住宅(ベル・サラン)のスムーズな所有者への返還と区民住宅の廃止に向けた取組を進めます。		
	29年度	30年度	31年度
	廃止(1団地)		
効果	<財>		
担当課	住宅課		

項目名	下井草周辺の自転車駐車場の規模の適正化		
取組内容	下井草駅周辺の利用率の低い自転車駐車場の運営の効率化を図るため、下井草北第一自転車駐車場の規模を縮小します。		
	29年度	30年度	31年度
	規模縮小による運営開始		
効果	<財>		
担当課	交通対策課		

項目名	自転車集積所の規模の適正化		
取組内容	自転車駐車場の整備状況や区内全域の自転車集積所の収容台数及び放置自転車数などから規模の適正化を検討・実施します。		
	29年度	30年度	31年度
	規模の適正化 検討・実施		
効果	<財>		
担当課	交通対策課		

## (2) 東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進

項目名	東京都・国との連携・協力によるまちづくりの推進		
取組内容	区・東京都・国で構成する「まちづくり連絡会議」の開催等、東京都や国との連携により、土地・建物等の有効活用を図ります。		
	29年度	30年度	31年度
	実施	実施	実施
効果			
担当課	企画課		

方針  
5

## 分権型時代の自治体間連携などの取組推進

方針  
5

## 分権型時代の自治体間連携などの取組推進

## (1) 自治・分権の推進

項目名	自治・分権の推進		
取組内容	地方分権、都区制度改革など基礎自治体として自治権拡充に向け積極的に取り組むとともに、制度改革に対し迅速に対応します。		
	29年度	30年度	31年度
	実施	実施	実施
効果			
担当課	企画課		

## (2) 隣接自治体等との連携による区民サービスの向上

項目名	隣接自治体等との連携による区民サービスの向上		
取組内容	安全・安心な地域社会をつくるため、隣接する自治体、警察署及び地域住民との連携・協力により区境パトロール等を実施します。また、中野区との合同就職面接会を実施するほか、練馬区・豊島区・中野区とアニメ事業における連携を検討します。		
	29年度	30年度	31年度
	区境パトロール等の実施 中野区との合同面接会の実施 中野区、豊島区及び練馬区とのアニメ事業の連携 検討	区境パトロール等の実施 中野区との合同面接会の実施 中野区、豊島区及び練馬区とのアニメ事業の連携 検討	区境パトロール等の実施 中野区との合同面接会の実施 中野区、豊島区及び練馬区とのアニメ事業の連携 検討
効果			
担当課	企画課 地域安全担当 産業振興センター		

### (3) 基礎自治体間の新たな広域連携の推進

項目名	基礎自治体間の新たな広域連携の推進		
取組内容	交流自治体間の連携による住民サービス向上の取組を推進するとともに、区内大学学生と交流自治体との連携など新たな連携事業を創出します。また、自治体スクラム支援や、南伊豆町における特別養護老人ホーム整備に向けたこれまでの取組をモデルとして、特定の事業を介した新たな基礎自治体間の広域連携について検討し、推進します。		
	29年度	30年度	31年度
	交流自治体等との新たな連携事業の創出  新たな広域連携に向けた検討・推進	交流自治体等との新たな連携事業の創出  新たな広域連携に向けた検討・推進	交流自治体等との新たな連携事業の創出  新たな広域連携に向けた検討・推進
効果			
担当課	地域活性化推進担当 企画課 高齢者施設整備担当		

### (4) 区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進

項目名	区立学校と区内都立学校との連携協働による教育活動の推進		
取組内容	26年3月に締結した協定に基づき開始した区立学校と区内都立学校の連携協働をより有効なものとしていくため、効果的な個別取組事例を周知するなど、連携に係る取組を推進していきます。		
	29年度	30年度	31年度
	相互の連携協働による教育活動の推進  連携協働事業推進連絡会の開催(年2回)	相互の連携協働による教育活動の推進  連携協働事業推進連絡会の開催(年2回)	相互の連携協働による教育活動の推進  連携協働事業推進連絡会の開催(年2回)
効果			
担当課	済美教育センター		